【ポスター発表】

大学生の相互支援に対する意欲とそれに影響を与える諸要因の解明

-対人支援専門職養成大学における初年次教育を考える手がかりとして-

○　久留米大学 文学部 社会福祉学科　北　裕美子（会員番号 6706）
吉田　浩子(人間総合科学大学 保健医療学部 看護学科・会員番号 6201)

キーワード：大学生　相互支援　初年次教育

１．研 究 目 的

大学における初年次教育の 1 つに、大学生を支援の対象として捉えるだけでなく、「支援行為主体」として存在できるように、学生１人ひとりの成長を促す仕組みの必要が指摘されている。人と人との「支え合い」は福祉の原点であり、コミュニティを醸成する上で重要な基盤になるといえる。筆者らは、大学もまた、様々な人々が生活の場として過ごす１つのコミュニティであると考え、大学において、重要かつ最大の構成員である学生同士の相互支援が活性化する方策につながる知見を得ることにより、地域社会の担い手の育成に繋がるだけでなく、より充実した大学生活および将来の目標の実現に向けた生活に繋がると考えた。

そこで本発表では、将来対人支援専門職を目指す大学生に対する初年次教育のあり方にかかる支援方法を構築するための手がかりを得ることを目的に、社会福祉士養成大学、保育士養成大学および対人支援専門職の育成とは無関係な大学に所属する大学生の相互支援（「困っている友人を助ける」（援助授与行動）、「自分が困ったときに友人に助けを求める」（援助要請行動）等に対する意欲と、それに影響を与えると思われる諸要因について調べた。得られた結果から、これらの大学生の実態を定量的に把握するとともに、彼らの大学生活におけるニーズについて考察した。

２．研究の視点および方法

2009 年 7 月に、対人支援専門職者養成を掲げる大学および比較対照群として対人支援職養成とは無関係な大学に在籍する大学１年生、計 445 人 （社会福祉士養成を目指す A 大学福祉学科 160 人、保育士養成をめざす B 大学保育学科 134 人、理学系 C 大学 151 人）を対象に、質問紙を用いた自記式の集合調査を実施した（有効回答率 97%）。質問紙では、調査対象者に、大学内の友人に対する 8 項目の援助行動について、各行為の実行者となることに対する意欲、および、各行為の要請者となることの意欲の程度について尋ねた。さらに、彼らの大学生活状況の自己評価の指標として、①家族関係（6 項目）、②大学内の友人関係（特定のグループ（現在大学内で行動を共にしている自然発生的集団で、学年と学科の同じ人の集まり）の所属の有無、グループに対する満足度）、③大学生活不安（大学生活不安尺度（藤井、1998））、④ボランティア活動への参加状況、⑤「思いやり」に対する

考え方（10 項目））を用いた。

３．倫理的配慮

日本社会福祉学会の倫理規定に準拠したインフォームド・コンセントの内容は書面で示し、かつ口頭にて教示した。質問紙回収後、記載された個人の番号は当該研究者ではない情報管理者によって無作為に匿名化され、当該研究者は匿名化された後のデータを統計処理に用いた。調査協力者に対しては、個人が特定されないこと、本研究以外の目的に使用されることは一切ないこと、本調査への協力は自由意思であること、答えたくない質問に対して回答する必要はないことを教示し、同意を得た場合のみ協力してもらった。なお、本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会による承認を受けた（承認番号 127)。

４．研 究 結 果

各大学別に本調査対象者の友人同士の相互支援に対する意欲の程度について比較した結果、「友人の荷物を持つ―持ってもらう」や「友人の相談にのる―相談する」等の日常生活における些細な相互支援に対する意欲の程度は、保育士養成をめざす B 大学の学生が、他の大学の学生に比べ有意に高かった。それに対し、「友人のお見舞いに行く―お見舞いを頼む」や「友人に 5 万円を貸す―借りる」といった非日常的な場面における相互支援に対する意欲の程度は、社会福祉士養成をめざす A 大学の学生が、他の大学の学生に比べ有意に高いことがわかった。また、A 大学の学生（26 人,46%）は、B 大学（20 人,36%）および C 大学（10 人,18%）に比べ「ボランティア活動をしている」と答えた学生全体に対する各大学別の人数の割合が有意に高かった（χ^2=7.501,p<.05)。さらに、「相手に共感すること」を「思いやりである」と答えた学生全体に対する各大学別の割合が有意に高かった（A 大学：70 人,45%、B 大学：47 人,45%、C 大学：40 人,26%）（χ^2=10.139,p<.01)。

以上のことから、本調査対象者の相互支援に対する意欲の程度には、各大学の特性、教育方針やカリキュラム等の様々な要因が関連することが明らかになった。

ただし、各大学の学生全体(445 人)の傾向として、友人から支援を要請された場合には積極的に支援するが、自らは支援を要請する意欲の程度は低いことがわかった。これらのことから、大学生の相互支援力が活性化するためには、まずは、学生が支援を要請していく力を育成していく必要があり、要請がなくても自発的に支援する力の育成の必要性が窺えた。このようなスキルの獲得は、ソーシャルワークのプロセスの基礎である「ケース・ニーズを発見する」力の育成にも繋がると思われ、特に対人支援専門職を目指す学生において、従来は主に中・高校生を対象に行われてきたソーシャルスキルトレーニングやアサーショントレーニングを初年次教育として積極的に取り入れることの重要性が示唆された。